

## 第五章 戦前・戦中の産業

### 第一節 杞柳業の盛衰

新時代の 豊岡の在来産業である杞柳製品は、明治政府が殖産興業政策の一環として力を入れた内国勸業  
杞柳業 博覧会には既述のように第一回（明治十年）から参加し、第二回（明治十四年）には八木長右

衛門が褒賞を得、二十三年の第三回に次いで第四回・第五回とも褒賞を得た。

この第三回博覧会を実際に見た池田謙三（出石出身）によれば、「惜シムベシ出品数寡クシテ、価モ亦タ総  
テ安カラザルガ如シ」であった。但馬の杞柳を原料にした阪神の商人の出品物の方が安価で、細工も巧みで、  
便利な品（帯革ヲ付シタ旅行具など）が多いから、これらを模範として、「同郷当業者」も「社会一般ノ嗜好  
ヲ察シテ製造ヲ巧ニ」しなければならぬと忠告している。

当時の城崎郡の柳行李製造高は八表120Vに見られるように十六年と二十五年では数量で二倍、製造高で三倍  
近くになっている。このころから「欧米人モ旅行用トシテ極メテ軽便ナルモノト認メタルモノカ見本ノ寄送ヲ  
請求セシコトアリ。然ルニ明治二十五年頃ヨリ追々注文アリ。商店へ就キ購入スルモノアル等爾来輸出上好望

表120 柳行李製造高

年 度	数 量	価 格	注
明治16年	214,500個	26,500円	『地方巡察復命書』
〃 25年	412,334	66,908	『城崎郡美含郡統計概要』

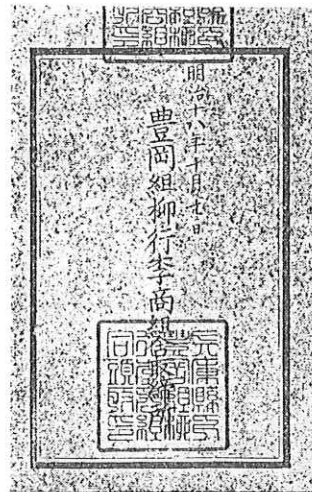
表121 海外博覧会と豊岡杞柳製品出品

年 度	博 覧 会 名	出品杞柳製品
明治26年	シカゴ万国博覧会(5.1~10.30)	銀牌、銅牌(遠藤)受領
〃 33年	パリ万国博覧会(4.14~11.3)	銀牌(遠藤)受領
〃 37年	米・セントルイス万国博覧会(4.30~11.29)	金牌(遠藤)受領
〃 43年	ロンドン日英博覧会(5.14~10.29)	金賞及び名誉賞牌受領
大正3年	パナマ運河開通記念 サンフランシスコ万国博	銀牌(作花)受領
〃 14年	パリ現代美術工芸万国博覧会(4.15~10.15)	国際賞(宇川)受領

アルカ如シ」(明治三十年『兵庫県物産調査書』)という状況に乗じて、二十六年にはシカゴ万国博覧会に出品し銀牌・銅牌を得た(表121)。

二十六年五月二十日午前八時から郡公会堂で柳栽培人と有志者を集めて柳行李に関する「組合又ハ会社ヲ組織スル為ノ協議会」を催した。その後、卸売・仲買商で十八年十月に組織されていた豊岡組柳行李商組合を再組織した。

『明治二十五年城崎郡美含郡統計概要』には、柳行李商(城崎郡のみ)は仲買三一戸(内、兼業三)・卸売五戸・小売六戸(内、兼業一)、計四二戸(内、兼業四)とある。柳



写183 柳行李商鑑札  
(明治18年)

行李職は一七八戸（内、兼業一一七）となっている。

この当時、すでに八木長右衛門による「行李鞆」や「柳白鞆」が誕生していたらしいが、主流は依然として柳行李であった。

その後、日清戦争で軍需品として飯行李・大行李（軍用行李）などの大量需要があったことは、城崎郡・出石郡の柳行李産出価格総額が二十六年二万五〇〇〇円、二十七年一六万五〇〇〇円から二十八年には二二万円と急増していることからもうかがわれる（『兵庫県物産調査書』）。当時、柳行李職人の一日の工賃は上工二五銭・下工一〇銭であった。

明治三十年、『重要輸出品同業組合法』（同業者の五分の四以上の同意または農商務大臣の命令に基ずく強制加入組織）が施行され（三年後『重要物産同業組合法』に代わる）、これによって従来の柳行李商組合は柳行李商豊岡同業組合に改組され、翌年十月十二日農商務大臣の認可を得た。これには城崎郡、出石郡の卸売商・



写184 軍用将校行李  
（市立郷土資料館蔵）



写185 柳行李商豊岡同業  
組合定款

表122 兵庫県・城崎郡の杞柳製品製造の推移 (明治38~40年)

年代	地区	製造高		製造戸数	職工		
		数量	価額		男	女	計
明治38年	兵庫県 城崎郡	1,591,802	989,159	1,201	1,627	758	2,385
		1,472,432	981,073	1,004	1,367	610	1,977
39年	兵庫県 城崎郡	987,375	728,013	965	1,402	533	1,935
		927,245	714,531	760	1,193	371	1,564
40年	兵庫県 城崎郡	1,103,488	540,714	922	1,563	455	2,018
		1,045,260	522,630	705	1,336	288	1,624

『兵庫県統計書』によれば、柳行李の県内産額は三十六年三〇万円余・三十七年三一萬九〇〇〇余円であったが、日露戦争で需要が増大、三十八年は一躍九八万九〇〇〇余円と三倍以上に上がっている。

柳行李商豊岡同業組合は、明治三十四年七月に柳行李生産地輸出停止問題が起こり、以来種々紛争を重ねて「組合ノ平和ヲ保持スル不能、一時組合ヲ解散スルヨリ外無之為」三十七年一月に任意解散を決議したが、

写186 第一回城崎郡物産共進会受賞者一覧表 (明治32年11月)

仲買商が加わり、初代組合長に遠藤嘉吉郎を選任した(事務所は最初豊田町・後に本町、大正六年寺町に移った)。

明治三十二年十一月、第一回城崎郡物産共進会が豊岡町内新屋敷町所在の郡議事堂で開催され、農・工・水産・畜産各部の出品があったが、柳行李も工産部の一つとして出品された(写186)。

表123 城崎郡と豊岡町の杞柳製品製造の対比

年代	地区	製造個数	内 訳				価 額	製造戸数	職 工		
			大行季	飯行季	鞆	籠			男	女	計
明治43年	城崎郡	個	個	個	個	個	円	戸	人	人	人
		1,907,581	492,900	1,396,120	17,731	830	664,366	848	1,451	708	2,159
明治44年	城崎郡 豊岡町	1,408,645	463,325	852,000	18,320	75,000	665,456	897	1,391	773	2,164
		1,293,000	43,000	1,250,000			312,000	372			

表124 杞柳製品創意工夫年表 (その一) (その二)は表133

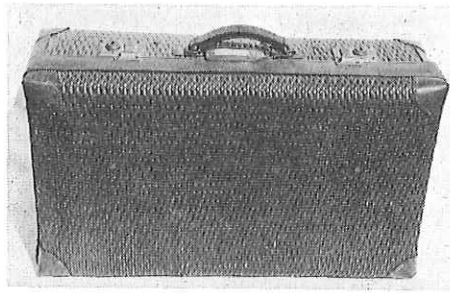
明治14年	行李鞆	創作	八木長右衛門	第二回 内国勸業博覧会出品
39	緑止柳行李	実用新案登録	白木信夫	
〃	鞆型柳行李	〃	服部清三郎	
40	改良柳行李	〃	岩本 衆蔵	
42	バスケット籠(カバン)	〃	宇川安蔵	
大正4	柳行李緑金具	特許	服部清三郎	
6	新型鞆	発売	奥田平治	皮バンド三本締
7	割柳合編行李	実用新案登録	瀬能金造	
8	宇川式提籠	〃	宇川安蔵	
10	バスケット型柳行李鞆	〃	松本 孝	
12	曲木締め防水行李	〃	増田 春雄	
〃	籐平真編込の手提籠	〃	宇川安蔵	
〃	金属芯抱帯附籐製手提籠	〃	衣川 亀吉	
〃	ファイバー緑柳行李	〃	遠藤嘉吉郎	
〃	折たたみ行李鞆	〃	奥田平治	
13	平定巾定二ツ割器	〃	宇川安蔵	
14	定金線差編の手提籠	〃	〃	
〃	柳行李の綴皮による補強	〃	増田 鯛助	
〃	竹と籐で編組むバスケット	〃	小池息太郎	
〃	線入半割籐編込手提籠	〃	宇川安蔵	

当局的慰留を受け、まもなく日露戦争の勃発で軍需に忙殺され申請は却下された。

城崎郡内に於ける豊岡町の生産額を知るものとして、明治四十五年一月調査の『但馬新聞』付録『豊岡町勢一斑』所載の記録がある(表123)。豊岡町は数量で九二ゼットも占めているのに、生産額は四七ゼットにすぎないのは、城崎郡全体では、高価格の大方李が杞柳製品の三三ゼットを占めるの

表125 豊岡の柳行李及び鞆輸出額  
『43年度県統計書』

	数 量	価 額
明治38年	90,717個	91,717円
〃 39	89,646	123,900
〃 40	68,901	92,593
〃 41	76,850	78,056
〃 42	65,091	74,384
〃 43	106,747	99,963



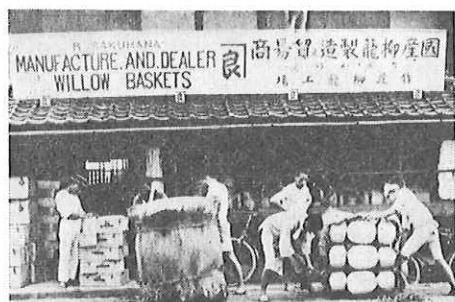
写187 鞆型柳行李 (市立郷土資料館蔵)



写188 大正14年パリで開かれた現代美術  
工芸万国博の褒状 (宇川誠一氏提供)  
豊岡町の宇川安蔵が柳行李を出品した

に対して、豊岡町は大行李は三・三セツトと少なく、比較的安価な飯行李・鞆・籠などの小ものが九六・七セツトと圧倒的に多いことに起因している。

鞆は、明治十四年の第二回内国勸業博覧会に八木長右衛門出品と伝えられる「行李鞆」、三十五年第五回の博覧会に遠藤嘉吉郎出品の「旅行鞆」にその名が見られるが、具体的にどのようなものかは分かっていない。海陸交通機関の発達による内外旅行者の増加に促され、旅行者の携帯運搬具的容器の需要が起こり、それに応じる工夫発明が促進され、三十三年には服部清三郎の鞆型柳行李・四十二年には宇川安蔵のバスケット籠など

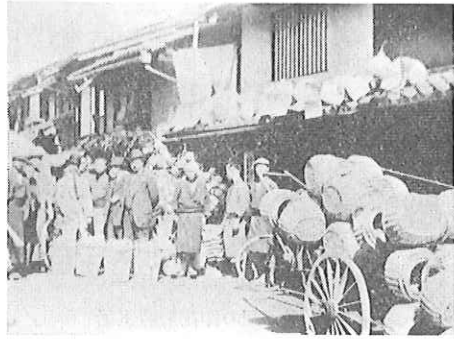


写189 大正期の作花柳籠工場

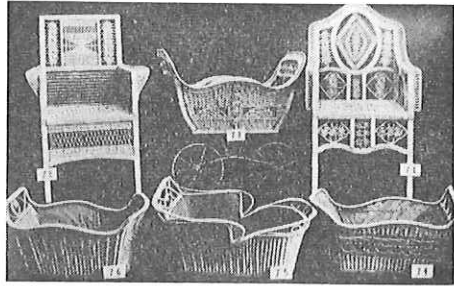
の創案が相次ぎ、鞆型・バスケット型の携帯に便利な小型容器の輸出が盛んとなった(表124・125)。既述のように城崎郡では四十四年は前年に比し飯行李が減少し、鞆・籠類が増え、豊岡町では大行李が全製品のわずか三・三割を占めるにすぎないが、このことは豊岡町が新しい気運の中心であり、その先頭に立っていたことを物語っている。

杞柳工業は、その生産の工程で生地編みと縁掛けの二部門に分かれ、主として前者は豊岡町周辺の農村部、後者は豊岡町内の労働力による家内工業的色彩の強いものであるが、規格を守り粗製濫造を防ぐために生産者や販売業者双方の協力によって生地の検査・規格の統一などを目的に城崎郡柳行李製造同業組合が明治四十二年五月設立認可され、事務所が竹屋町に置かれたが大正十一年六月、出石郡の業者を合わせて但馬杞柳製品同業組合となった。

新しく起こった籠物(従来の柳行李製品―箱物に対して籠やカバンなどの軽便な小物容器をいう)に情熱をもやしたのは、豊岡町元町の作花良七(幼名常治)であった。家業の荒物販売は先代良七や弟の義一に任せて、杞柳業界に身を投じて籠物を扱い、外国貿易に生きようとした良七は、材料の柳の持ち味をどのようにして「かご」の形に表現し、その機能性を発揮させるかに苦心した。試作品を手に神戸の竹籠類輸出専門店久保田商会を訪ねて貿易の端緒をつかんだのは四十二年のことであった。翌四十三年には、作花良七柳籠工場を新設し、一〇〇人余の職工が従事した。四十五年(大正元年)に



写190 大正期の柁柳製品の間屋（新町）  
外人バイヤーの姿も見える。



写191 明治期のカタログにある豊岡の籐製品

小池息太郎や村尾兵四郎の柳籠製造工場設立が相次いだのも、アメリカからの注文が殺到するなど「かご物」の好況を反映している。

大正二年、柳行李商豊岡同業組合内の販売高は、前年にくらべ一万〇四一円を減じた。十一月中ごろまでは内地向け・輸出处へとも鈍調ながら概して上向きの商況であったが、月末から十二月中旬にかけてほぼ二割強の大暴落を来したし、同月下旬やや回復したが到底、従前の相場を再現しないまま翌三年を迎えた。この年七月、第一次世界大戦が始まり、従来アメリカへ供給していたドイツ製品の輸出が杜絶し、これに代わるものとして柁柳の籠の輸出が急増した。豊岡駅発送の柳製品が年に四万八〇〇〇梱に達し、郵便小包バスケットの取扱いに局員が目を廻すほどの盛況を呈した（『豊岡復興史』）といわれるのはこのころのことであった。大正七年に大戦が終結するにつれて籠の伸びは低下し、全体の製造高が減少したのに価額が増えているのはインフレによる物

価上昇のせいである。もっとも工場・製造戸数・職工数は着実に増加していった（表127）。



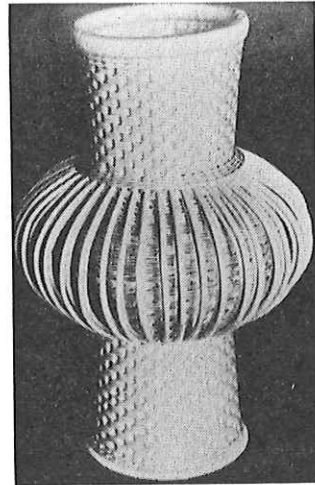
第五章 戦前・戦中の産業

表126 豊岡町近辺の工場 (明治末～大正初)

工場	所在地	創業年月	主要製品	原動機		1年間 就業日数	1日就 業時間	直接作業従事者				計	専従計
				種類 台数	実馬力			男		女			
								14才以上	同未満	14才以上	同未満		
中江種造煉瓦工場	豊岡町	明治 40.5	煉瓦	1	30	138日	12時間	120人	5人	30人	—	159	40
斎藤嘉兵衛製糸工場	〃	40.6	生糸	—	—	150	12	—	—	3	7	10	〃
小田清太郎製糸工場	〃	30.6	〃	—	—	100	10	—	—	10	—	10	〃
姫江虎之助製糸工場	八条村	38.3	〃	1	5	143	10	1	—	48	—	49	〃
作花良七柳籠工場	豊岡町	43.1	柳籠	—	—	330	11	90	1	15	—	106	44
小池息太郎柳籠製造所	〃	45.5	柳籠	—	—	227	11	15	—	2	—	17	大正元
松井増太郎柳行李工場	〃	45.4	柳行李	—	—	336	10	13	—	2	—	15	2
村尾兵四郎柳籠製造工場	新田村	大正 43.6	柳籠	—	—	300	11	13	—	2	—	15	〃
浜田菊造製糸場	豊岡町	43.6	生糸	—	—	120	12	—	—	6	—	6	3
向原菊造製糸場	奈佐村	30.6	〃	—	—	100	11	—	—	5	—	5	〃
日下部栄助酒造場	豊岡町	27.10	清酒	—	—	150	16	12	—	—	—	12	〃
富田登酒造場	〃	28.12	〃	—	—	78	16	6	—	—	—	6	〃
細見安次郎酒類製造場	〃	30.10	〃	—	—	85	17	4	—	1	—	5	〃
小林浜造醤油製造場	〃	42.4	醤油	—	—	60	11	5	—	—	—	5	〃
野竿石松工場	新田村	25.9	柳行李 加工	—	—	311	11	8	—	4	—	12	〃
村尾兵四郎柳籠製造工場	〃	大正 43.9	柳籠	—	—	300	11	5	—	2	—	7	〃
作花良七第二工場	豊岡町	明治 45.2	〃	—	—	330	12	6	—	2	—	8	〃
高島重平工場	三江村	31.8	柳行李 加工	—	—	245	11	5	—	—	—	5	〃
豊岡電気株式会社(三丹)	豊岡町	43.7	電力	—	—	365	15	10	—	—	—	10	〃
池内豊製籠工場	〃	大正 40.8	籠	—	—	300	11	7	—	3	—	10	5
栗原伝左衛門染工場	八条村	明治 40.8	染物	—	—	180	9	4	—	1	—	5	〃
坪内常太郎染工場	〃	15.1	〃	—	—	150	9	4	—	2	—	6	〃
坂井彦六精米所	五荘村	大正 3.1	精米	1	16	250	10	5	—	1	—	6	〃
西原廣造柳籠製造工場	八条村	4.6	柳籠	—	—	200	10	1	—	4	—	5	〃
秋山精太郎柳籠製造工場	〃	4.5	〃	—	—	250	10	2	—	4	—	6	〃
西垣兵助柳籠製造工場	豊岡町	明治 12.5	柳行李	—	—	280	11	4	—	3	—	7	〃
工場	所在地	創業年月	主要製品	原動機		1年間就 業日数	1日就 業時間	直接作業に従事する職工				計	専従計
				種類台数	実馬力			男	女	計	男		
北垣繁蔵屏籠製造工場	八条村	大正 4.7	屏籠	—	—	250日	10時間	2	3	5	30銭	20銭	〃
奥田平治柳行李	豊岡町	明治 35.10	柳行李	—	—	270	9	1	4	5	45	20	〃
三宅直吉加工工場	〃	35.9	柳行李 加工	—	—	280	11	4	2	6	45	25	〃
林鶴蔵	〃	30.7	〃	—	—	280	10	4	3	7	45	25	〃
笠岡安蔵	〃	39.6	(縁付)	—	—	280	11	3	3	6	45	25	〃
稲穂才吉柳籠	〃	大正 4.3	柳籠	—	—	300	11	3	4	7	40	20	〃
西村芳蔵製造工場	〃	大正 元.9	柳籠	—	—	300	12	4	2	6	40	20	〃
鈴木了二	〃	4.3	〃	—	—	280	11	2	4	6	40	25	〃
松川鹿太郎工場	〃	6.10	藤籠	—	—	290	11	6	4	10	65	40	6
宇川安蔵工場	〃	6.4	〃	—	—	290	11	6	3	9	100	60	7

表127 城崎郡の杞柳製産の推移（大正元年～8年）

	製造高		大行李	飯行李	靴	籠	製造戸数	職工		
	数量	価額						男	女	計
大正元年	1,007,233	435,405	370,683	373,170	13,380	250,000	1,175	1,561	635	2,196
〃 2	964,260	621,702	370,731	349,440	75,009	169,080	1,049	1,353	779	2,132
〃 3	1,467,413	657,683	365,495	363,168	69,500	669,250	1,064	1,395	784	2,179
〃 5	3,089,830	1,356,840	500,230	516,500	48,100	2,025,000	1,335	2,602	1,442	4,044
〃 6	2,721,000	1,487,450	405,000	520,000	46,000	1,750,000	1,525	2,800	1,500	4,300
〃 7	1,865,000	2,060,860	407,000	753,000	163,000	542,000	2,270	2,940	1,550	4,490
〃 8	1,830,000	3,275,000	530,000	500,000	100,000	700,000	2,700	3,500	1,700	5,200



写192 柳で作った花籠

大正二年、  
製品の改良  
縁掛けな

どの加工上の改善発達を  
目的として豊岡柳行李縁  
装組合が結成された。四  
年には服部清三郎による  
縁金具の特許が認められ

るなど技術上の創意工夫が相次いだ（表124）。六年には奥田平吉によって皮バンド三本締の柳行李にウルシを塗り銚前をつけた新型鞆が工夫されて鞆の増産を促し、八年には宇川安蔵の提籠・十年には松本孝のバスケット型柳行李鞆が出現、信玄袋にとって代わり実用的でハイカラな携帯用旅行器具として「大正バスケット」の名で大流行するようになった。また「かご物」の種類も果物籠・花籠・パン籠・洗濯籠・ベビー籠・魚籠と豊富になった。

杞柳製品の増産とともに、原料の杞柳（コリヤナギ）の需要も増えて、県下の杞柳の生産高も伸びたが、到底その需要に応じきれず、明治中期ごろから他府県でも栽培され始めた杞柳を集積するようになった（表128）。この原料杞柳は杞柳原料商の思惑や投機の対象となり、弊害も少なくない

表128 明治43年  
杞柳収穫高

兵庫県	289,107	貫
岐阜県	273,914	
高知県	428,036	
北海道	22,130	
岡山県	10,648	
大阪府	8,000	
其他22県	57,038	
計	1,088,873	

『兵庫県統計書』より

ため、原料の購入・販売の統制と保管・貯蔵を目的として、原料販売業者によって但馬杞柳商同業組合が大正十年二月十五日設立認可された。

大正十一年には杞柳製品販売業者の柳行李商豊岡同業組合（組合員一二〇名。昭和に入って但馬柳行李商同業組合と改称）・製造業者の但馬杞柳製品同業組合（組合員一〇六〇名）・原料販売業者の但馬杞柳商同業組合（組合員二〇〇余名）・加工業者の豊岡柳行李縁装組合（組合員三五名）の四団体が豊岡町に集中した。

第一次大戦の勃発による杞柳産業の活況化にともない、粗製濫造を排して品質を保持するために大正六年以来、柳行李商豊岡同業組合は製品検査を行ない検査手数料をとった。上（京口）と下（小田井）に（一時期は立野にも）検査場を設け、町内はじめ、八条・新田・神美・三江・田鶴野各方面からの製品を検査し、一級品には青証紙、二級品には赤証紙（後に中国産柳使用には黒証紙）を貼った。そして、この検査料は柳行李製造業者が負担していた。但馬杞柳製品同業組合はこれを不服として大正十一年から、自ら検査を行なうことにした。しかし、柳行李商組合は検査を止めず、検査料二重徴収という結果となり、城崎郡長の仲介で杞柳製品組合に検査を行なわせた（『豊岡誌』）。この検査は、戦争が激化して生産が軍用行李や飯行李ばかりに片寄る昭和十六年ころに至って中止された。その検査場は、円山・京口・駅前・大磯・小田井の五ヶ所ともいう。

#### 震災の影響

進展の一途をたどってきた杞柳産業も大正十年ごろを境として、第一次大戦後の不況のあおりを受けて急速にかげりが見えてきた。アメリカからの引き合いは減少し、不振の兆が色濃くなっ

表129 大正10年豊岡町の杞柳製品製造高と戸数

	大行李	飯行李	鞆類	籠類	計
数量	473,230 <sup>個</sup>	334,640 <sup>個</sup>	41,260 <sup>個</sup>	632,690 <sup>個</sup>	1,481,820 <sup>個</sup>
価額	1,627,518 <sup>円</sup>	83,620 <sup>円</sup>	196,375 <sup>円</sup>	1,122,362 <sup>円</sup>	3,028,875 <sup>円</sup>

事業戸数	196 <sup>戸</sup>
製造戸数	241
計	437

『豊岡案内』より

だが、それに追討ちをかけたのが大正十四年五月二十三日の北但大震災であった。特に火災を起こした豊岡町の被害は大きく、被災した工場法適用工場十六のうち十五は柳行李加工工場であったが、全工場とも焼失した。製造過程の最終段階の縁かけ・ズック付けに従事する職人は豊岡町に集中していたので、その七、八割方は被害のため従業不能となった。また生地編みに従事する編み工は周辺の村部（田鶴野・三江）に多く、その被害も少なくなかった。豊岡町の杞柳原料及び製品の販売業者総数一三〇戸が被害を受け、販売業者・加工業者の店舗・工場・家屋は貯蔵した多量の原料・商品とともに焼失した。製品及び原料の被害高は五〇万円余（『北但震災誌』）とも、六〇万円余（『北但大震災記録』）ともいわれている。しかし、商取引は中止となり製産・注文とも一時「激減ヲ見タルモ九月ニ入り殆ド旧ニ復シ、年産額三〇〇万円円ヲ突破セントシ販路愈拡大ノ趨勢ニアリ製品ノ改良ハ当業者間ニテ種考案シ時代ノ要望ニ副ヒツツアリ」（『豊岡町事務報告書』）、その復興は意

外に速かった。

不況下の 第一次大戦後の不況は長期化したものの、神戸港からの輸出杞柳製品は数量・価額とも昭和に 杞柳業 入ってやや伸びを示しているが、五年以降急落した（表130）。これは前年アメリカに始まった世

界大恐慌の波が押しよせたからで、金解禁によって一層不況が深刻化したものである（表131・132）。

表130 神戸港輸出重要品(柳行李及び鞆)数量及び価額

	大正14年	昭和元年	昭和2年	昭和3年	昭和4年	
数量	154,455 <sup>個</sup>	207,921 <sup>個</sup>	281,444 <sup>個</sup>	286,243 <sup>個</sup>	382,748 <sup>個</sup>	
価額	159,368 <sup>円</sup>	210,891 <sup>円</sup>	240,261 <sup>円</sup>	226,807 <sup>円</sup>	310,036 <sup>円</sup>	
	昭和5年	昭和6年	昭和7年	昭和8年	昭和9年	昭和10年
数量	161,025 <sup>個</sup>	98,519 <sup>個</sup>	72,918 <sup>個</sup>	182,310 <sup>個</sup>	168,393 <sup>個</sup>	309,348 <sup>個</sup>
価額	202,108 <sup>円</sup>	92,559 <sup>円</sup>	59,848 <sup>円</sup>	175,509 <sup>円</sup>	183,338 <sup>円</sup>	284,569 <sup>円</sup>

『兵庫県統計書』より

表131 但馬杞柳製品累年移出表

	昭和5年	昭和6年	昭和7年	昭和8年	昭和9年
数量	1,874,522 <sup>個</sup>	1,724,360 <sup>個</sup>	1,615,759 <sup>個</sup>	1,652,528 <sup>個</sup>	1,629,332 <sup>個</sup>
価額	2,638,998 <sup>円</sup>	2,450,239 <sup>円</sup>	2,355,560 <sup>円</sup>	2,541,737 <sup>円</sup>	2,186,028 <sup>円</sup>

『豊岡復興史』より

表132 但馬杞柳製品同業組合製産累年表

年度	項目	製造数	総価額	組合員数
昭和2年度		730,018 <sup>個</sup>	698,450 <sup>円</sup>	2,121 <sup>人</sup>
〃 3 〃		800,294	775,364	2,041
〃 4 〃		752,065	794,252	2,037
〃 5 〃		507,881	629,922	1,836
〃 6 〃		436,474	403,204	1,522
〃 7 〃		428,391	407,598	1,523
〃 8 〃		406,103	386,696	1,245
〃 9 〃		389,575	417,645	1,233

『豊岡復興史』より

額セリ加フルニ近時本町ニ於ケルハフアイバーV製品ノ産出額激増ス」とある。しかし、六年九月の満州事変を契機とする軍需景気や十二月の金輸出再禁止の影響で翌七年から景気は徐々に上向きに転じ始め、杞柳製品も前年度に比し数量・価格

当時、職工の加工賃は縁掛けて月二四円から三〇円・生地編みで一日五〇銭から八〇銭・ズック付けが月七円から十三円で、一〇時間働き続けて一〇銭から十五銭、一時間一銭ぐらいの収入にしかならなかった。五年から八年の『豊岡町事務報告書』には「数年来不況ニ悩ミツツアル当地重要物産杞柳製品ハ一般業界ノ不況ト共ニ需用激減シ加ヘテ製品ニ比シ原料柳高価ニシテ採算取レズ為ニ休業ノ止ムナキニ至リタルモノ多ク製産・数量・価格共ニ著シク減少セリ」とあり、やつと九年になって「一般業界稍々活況ヲ呈セシニ依リ需用増加セシタメ前年ニ比シ増

表133 杞柳製品創意工夫年表 (その二) (その一)は表124

昭和2年	ファイバー帯板補強柳行李	実用新案登録	奥田平治
3	ファイバー鞆		〔松本孝
5	全線差編みの柳(籐)製手提籠	実用新案登録	宇川安蔵
7	籐製枕	〃	〃
8	防水塗料補強当金行李・手提行李	〃	伊庭三樹
14	柳條製飯行李	〃	岡田光太郎
15	割柳・ボール紙蔭筵による柳行李	〃	大逸慶治
16	ハترون紙による柳行李の縁巻	〃	山本繁蔵
〃	割柳行李をファイバーで補強	〃	西垣清一
17	柳行李編み機発明		大逸慶次
18	「ベニヤ」板製行李	実用新案登録	〔足立栄蔵 西垣萬太郎

表134 豊岡町の籐バスケット製造場・職工・価額の変化

年 度	製造場数	職 工 数			価 額	
		総数	男	女	バスケット	テーブル・イス
昭和3年	20	196	113	83	79,562円	
4	20	229	137	92	66,419	
5	17	167	104	63	4,358	
6	14	150	95	55	3,487	
7	12	145	85	60	2,787	
8	14	150	89	61	7,650	370円
9	10	129	77	52	6,572	235
10	8	41	35	6	3,650	150

「兵庫県統計書」より

とも減少しているのは柳行李類だけであるが、他の鞆・籠・ファイバー製品などがはつきり増加してきたのは十一年になってからのことである。長期化した不況の中で、その影響をまともに蒙ったのは低賃金を強いられた職工であった。昭和二年七月に柳行李製造業者が縁掛け工の賃金の三割値下げを企てたので、八月に豊岡縁装労働組合はストライキに入った。約一五〇名の組合員が亀山通りの徳証寺に一週間たてこもって賃金引上げを要求したが、警察の弾圧でつぶされた(既述)。

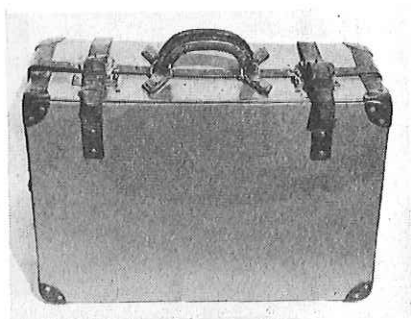


写193 第1回杞柳及び籐製品意匠  
競技会（豊岡小学校。昭和4年）

業界では、販売業者の但馬柳行李商同業組合・製造業者の但馬杞柳製品同業組合・材料業者の但馬杞柳商同業組合の三団体が連絡を密にし、より一元的に業界全般の進歩改善を計るために連合体を組織することとなり、昭

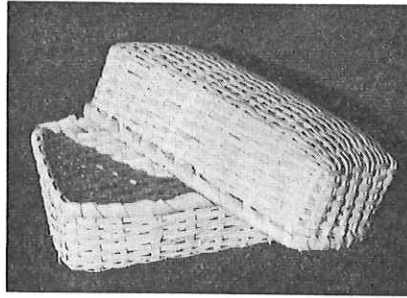
（表134）。

また大正期に柳バスケットの流行につれて素材を籐に求めた籐バスケットも開発されて一時活況を呈したが、昭和五年ごろから不況の進行とともに急速に衰退した



写194 初期のファイバー鞆（市立郷土資料館蔵）

一方、不況からの脱出を計って製造業者は種々創意工夫を重ねて新製品の出現に努めた（表134）。大正十一年ごろ電気絶縁物などに利用されていたヴァルカナイズド・ファイバー（木綿またはパルプの繊維を塩化亜鉛で角質に硬化させた堅紙）を鞆の材料に使えないかと研究・試作に着手した奥田平治は松本孝の協力を得て昭和三年、ファイバー鞆の商品化に成功し、昭和六、七年には鞆の主流を占めるようになった。昭和十二年度の豊岡町の生産額をみると生産総額三六八万円のうち杞柳製品は二四二万円で全体の約六六パーセントを占め、ファイバー鞆は八六万五〇〇〇円で約二四パーセントである。このころファイバー鞆は豊岡の主要産業に成長していた。



写195 柳条製飯行李 軍用に大量生産された  
(市立郷土資料館蔵)

和八年七月に但馬杞柳業同業組合連合会が生まれ、今まで各組合が実施していた諸種の検査事務はすべて連合会に移した。

#### 戦時体制

#### 下の杞柳業

新しく九年には但馬鞆商工組合・十一年七月には但馬柳行李ズック工業組合（組合長増田春雄。組合員二六名）・十三年四月には但馬フアイバー製鞆工業組合（理事長池内亀次郎・専務理事松本孝。組合員八〇名）・十六年七月には豊岡提手販売統制組合が生まれた。昭和十五年には豊岡に兵庫鞆工業協同組合（二年後に鞆協同組合と改称）が始まり、十八年八月兵庫鞆統制組合（組合長原栄三郎）となった。

これらは満州事変以来、十二年に日中戦争、十六年に太平洋戦争と戦火の拡大するにつれて材料の確保が次第に困難になり、材料の購入・販売などを組合を組織して統制しなければならなかったためである。

当時、統制経済違反のヤミ取引が全国的に横行したが、当町でも多数の検挙者を出した事件が起きた。その一例は日中戦争以来、皮革代用品として活況を呈したファイバー鞆業界で、業者一六七人が価格統制違反で昭和十五年十月検挙され、取調べを受けた。その結果、違反取引総額七五三万円・超過額一九一万円にのぼる違反事実が明るみに出た（『兵庫警察史』）。

材料不足を反映して、ボール紙やハトロン紙などを材料に加え、割柳行李・ベニヤ板製行李も出現した（表133）。大正洋戦争の勃発とともに、いよいよ国家を挙げての総力戦となり、すべての物的資源は徹底的に国家



統制の下に集約され、生産の割当・価格の統制が強化された結果、十七年には日本杞柳製品商工連合会が結成され、公定価格及び規格を決めるようになった。但馬杞柳商同業組合連合会は兵庫県杞柳製品工業協同組合と改称され、軍需用達組合ができて軍用行李・飯行李の供出が割当てられ、町を挙げて取り組むこととなった。軍も製品の回収受納のために隊を常駐させた。十九年には飯行李製産は二九〇万余個に達した。同年、統制法により「杞柳」と「かばん」の両組合は合同して兵庫県杞柳製品統制組合となった。

## 第二節 金融恐慌と銀行の合同

**銀行法** 第一次大戦時の好況に乗じて一挙に事業を拡大した鈴木商店振出しの震災手形（関東大震災との制定）き日本銀行が被害地関係の手形を再割引したもの。ただし、実態は第一次大戦で肥大した企業

（不良債務）を多く抱えている台湾銀行への緊急措置をめぐって昭和二年（一九二七）四月十七日に若槻内閣が更迭すると、銀行への取付け騒ぎが全国に伝播した。二十日に田中内閣が成立し、高橋蔵相が全国の銀行を二日間臨時休業させ、三日間のモラトリアム（支払猶予）勅令を施行して事態の収束を計り、恐慌は沈静化した。この恐慌の結果、国内の三七銀行が休業し、うち九行を除いて他はすべて倒産し姿を消した。以後、急速に銀行の集中化が押し進められたが、以前から準備されていた『銀行法』の施行が一層この傾向を促進した。

銀行法制定の主旨は預金者に対する損害を防止し、保護するためであった。そのため、預金の受入れを銀行業のみに限定し、その主体を資本金一〇〇万円以上の株式会社に統一し、利益金の準備積立を規定して資力の

表135 但馬合同銀行合併前四銀行営業成績及び役員

	資本金	払込高	積立金	預金	貸付金	頭取	常務取締役
宝正銀行	500,000	200,000	118,000	634,000	564,000	佐川恒太郎	川秀造 佐川文之助
宝林銀行	200,000	200,000	153,000	2,704,000	868,000	中江種造	相坂虎治
新栄銀行	200,000	200,000	180,000	1,192,000	1,195,000	瀧田清兵衛	片岡房三
豊岡銀行	1,000,000	750,000	196,000	704,000	1,322,000	佐川恒太郎	富田登
計	1,900,000	1,350,000	647,000	5,236,000	3,951,000		

(昭和2年6月末現在)『豊岡復興史』より

充実を計り、兼営事業を明確にした上で事務に従事する役員の他会社兼務を原則的に禁止して銀行資金が他事業に流用される弊を防ぐなど、大蔵省の監督事項を強化した。

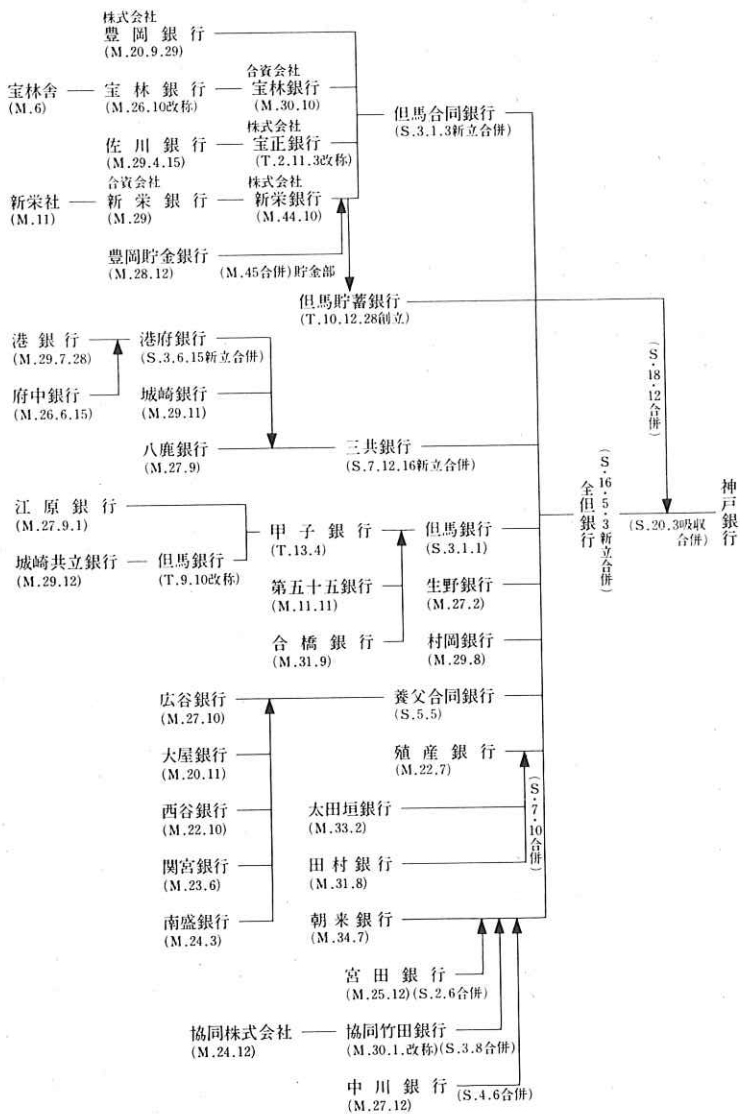
#### 銀行の合同

この銀行法は昭和二年三月三十日に公布され、翌三年一月一日から施行された。これによって資本金一〇〇万円以下の中小銀行は昭和七年末までに合同を迫られることになった。三年一月二日、出石の甲子銀行・第五十五銀行・合橋銀行が合同して但馬銀行をつくり、翌三日には豊岡の豊岡銀行・宝林銀行・宝正銀行・新栄銀行の四行が合同して資本金一二〇万円の但馬合同銀行(頭取佐川恒太郎、常務取締役片岡房三・富田登)となった(表135)。港銀行は六月十五日に府中銀行を合併して港府銀行となり、七年十二月城崎銀行・八鹿銀行と合同して三共銀行となった。

その後、満州事変・日中戦争を経過して次第に準戦時体制が強化されていくうちに、低金利政策・国債消化・貯蓄強化の見地から一経済地区一銀行が要請され、金融機関の整備が促進された結果、但馬地方に「株式会社全但銀行」が昭和十六年に誕生した。但馬合同(頭取佐川恒太郎。資本金一二〇万円)・三共(頭取西村直蔵。資本金一五〇万円)・但馬(頭取平尾源太夫。資本金二三八万五〇〇円)・生野(頭取佐藤英太郎。資本金六〇万円)・養父合同(頭取

第五章 戦前・戦中の産業

表136 銀行系統表 (但馬地区) 香住銀行を除く。



鎌田三郎兵衛。資本金五〇万円）・殖産（頭取太田垣藤太。資本金五〇万円）・朝来（頭取田治米吉郎右衛門。資本金一〇〇万円）・村岡（頭取藤沢倍太郎。資本金五〇万円）の八行が合同したもので、合併時の新資本金は三〇一万五〇〇〇円であった。本店を豊岡町中町の元但馬合同銀行本店に置き、取締役会長に田治米吉郎右衛門・取締役頭取に平尾源太夫・取締役副頭取に佐川恒太郎が就任し、十六年五月三日に開業した。十八年八月に貯蓄銀行業務の兼務を開始し、ついで十二月に但馬貯蓄銀行を合併した。この結果、但馬地方には全但銀行と香住銀行の二行だけとなった。昭和十七年五月、『金融事業整備法』が公布され、やがて、大平洋戦争の進展とともに、金融統制が進むと、一県一行の名の下に全但銀行は昭和二十年三月「株式会社神戸銀行」に吸収された（表136）。

### 第三節 商工業の発展と商工会

商工会 第二次大戦前の豊岡町の職業別戸数は明治以来、商業（約四〇ザト<sup>1</sup>）五〇ザト<sup>1</sup>）・工業（約二〇ザト<sup>1</sup>）の設立（三〇ザト<sup>1</sup>）が多く、農業は昭和八年に八条村など農村部を加えても七、八ザト<sup>1</sup>にすぎなかった。杞柳製造戸数は大正十年で二四一戸（『豊岡案内』）で工業戸数の約七八ザト<sup>1</sup>であって、工業の主要なものは、杞柳関係がその大部を占めていた。

他に主要な工業の見るべきもののない豊岡町にも、明治四十二年に鉄道が開通し、翌年豊岡電気会社が設立されるなど近代化が進むなかで、実業熱も一段と高まり四十三年には作花良七柳籠工場（従業者一〇九人）明



写196 「商工會議所の設立を望む」社説

治四十四年）が出現し、小池・松井・村尾など一〇人以上を使用する杞柳工場も生まれた。中江種造煉瓦工場（当時の従業者一五五人）には従来にない高い煙突が見られるようになった。会社も豊岡電気のほか、杞柳関係の拵柳・豊柳、豊岡運送・魚市場・北但水産（気比）などの合資会社が増えてきた。

明治三十九年『但馬新聞』の社説「商工會議所の設立を望む」は、民衆活動を組織化し販路の拡張を計る機関として商工會議所の必要を説くものであった。四十三年には町当局と区長幹事会が商工業振興を意図して豊岡実業会を創立し、会頭岡毅・副会頭由利三左衛門を選んだ。こういう動きの中で、主要な商工業者の協議機関として大正元年八月、豊岡商工会が誕生した。会員八〇名ばかり。会頭に岡毅を推挙した。

好況と不況  
 当時は日露戦争後の慢性的な不況に見舞われた時代であったが、やがて大正三年第一次大戦が起こり、翌四年後

半からの輸出の増加をきっかけに好況に転じ、未曾有の大戦景気が到来し、豊岡の主要産業である杞柳業の最盛期を迎えた。

大正七年第一次大戦が終了すると、異常に膨張した日本経済は不況の反動によって打撃を受けることとなった。既述のように、杞柳業も大正十年ごろから不況の波を蒙り、沈滞期に入っていた。大正十四年五月二十三日の北但大震災では、被害工場三四（工場法適用工場一六・非適用工場一八）のうち三三が全焼し、宵田・中・滋茂・寺各町の商店街は全滅した。



写197 三越神戸支店の出張販売に  
対抗した豊岡百貨連盟会場  
昭和5年6月8日『豊岡商工会会報』による

商工会は震災後、町区の整理・道路の改修について会員罹災者の利害を調整し、また前年に商工会が中心となって創立した信用組合豊岡同栄社を通じて、震災後の強い資金需要に応え商工業の復興に尽力した。

震災後、昭和に入って伸びを示してきた杞柳業界にとって鉄道貨物小口扱料金の引下げが緊急の要求となり、商工会は昭和三年七月に同業組合や運送業者の運動を後援した。商工会会員の職業構成は多様であるが、昭和四年八月の会報記載の職業別では、杞柳関連の会員が一〇〇人で全会員の約一四割を占め、他は種々の小規模な小売業者が多かった。

工業でも同様で、昭和五年の豊岡町とその近村の製造場についても、ほとんどが五人以下の零細な家内工業であった。

しかし、金融恐慌を経て深刻な不況の進むなかで、一方ますます資本の集中・集積する時代となり、小売業界でも大資本を擁する大規模な百貨店の大都市での発展は著しく地方都市へも進出する勢いであった。百貨店の老舗三越の神戸支店が昭和五年六月八日と九日の両日、豊岡町の劇場保天恵座を借受けて出張販売することとなった。この計画が伝わると町内の小売業者は危機感を抱き、有志者が百貨連盟を組織して活動常設館有楽館で呉服部・雑貨部・日用品部などを設け「破格特価品」を提供して対抗売出しを行なった。商工会は会報な

どを通じて後援した。

「三越側では出品物の三分の一を売ったと言ひ、百貨聯盟側も予想外の売上高を示し、この不景気な中で意外な成功であった」と『商工会会報』は報じ、「併し之を以て百貨店の地方出張敢て<sup>おそ</sup>懼るゝに足りないとするは大いなる誤りであらう。百貨店には強みの数々がある。いよいよとなれば地方商店を席捲するに足るもの有るを思わせた」と付記している。

工場誘致  
昭和四年八月の『商工会会報』(二九号)に「工業会社が欲しいという声が増んになってきた」という記事が現れ、翌五年六月十日には工場設置期成同盟会が誕生した。会長西垣勘治郎、副

会長瀧野彦次郎、顧問佐川恒太郎・瀧田虎之助・伊地智三郎右衛門・富田登・他二名、理事池内亀治郎・石田長太郎・横山良造・他六名、評議員・町議・区長・商工会役員ら四七名と町と商工会の有力者を網羅した。工場誘致の一策として片倉製糸などに呼びかけたが、世界恐慌による不況の最中で、株の地元負担(二万株)などの条件のため不首尾に終わった。

満州事変が始まって軍需インフレが起きると、ようやく不況脱出の方向を歩み出し輸出増に転じた昭和八年、工場設置期成同盟会は発展的に解消し、十月十三日豊岡町産業振興会に生まれ変わった。杞柳業以外の「生産工業を起すこと」・近接郡村と「物資需給の関係を緊密にして町の経済圏を拡大すること」を目的に町自治体をも巻き込んだ、より大きな組織となった。会長瀧野彦次郎(豊岡町長)、副会長西垣勘治郎(豊岡倉庫社長)・池内亀治郎(商工会頭)、理事上田藤之甫(但馬杞柳同業組合聯合会長)・日下部源造(商工会副会頭)・吉谷専二(商工会常任理事)・他五名、評議員今井国造(但馬杞柳製品同業組合長)・北村虎之助(但馬杞柳商同業

表137 豊岡町で職工5人以上を使用する工場（昭和9年）

工場名	所在地	事業開始年月	主要事業	工場主
坪田鉄工所	大開通	大正6年6月	建築用家具用金物製造	坪田岩吉
豊田鉄工所	永井	〃 12・10	〃	河本正一
⑨ 荷車製造所	永井	明治40・11	車輛製造（四輪車）	重次繁蔵
長谷川瓦工	柳井町	大正14・5	屋根瓦製造	長谷川儀一郎
日下部栄助酒造工場	青生田	明治26・11	清酒醸造	日下部栄助
⑩ 日下部源三酒造場	青生田	大正4・11		日下部栄三
西垣柳行李縁装加工工場	久保園		柳行李縁装加工	西垣清一
三宅直吉柳行李加工工場	花	明治31・1	柳行李製造	三宅直吉
山川柳行李塗靴製造工場	本新	大正13・10		山川光造
宇川藤籠製作所	新	〃 6・5	藤バスケット製造	宇川安蔵

組合長）・水野泰助（豊岡魚市場社長）・橋本省三（橋本酒造社長）・他十三名。

また、産業振興のため県立の工業試験所設置の要望が起こり、産業振興会と商工会は同一歩調で請願した。しかし、名目上、杞柳業だけでは設置できぬとのことで、いよいよ杞柳業以外の工業の創設が望まれるようになった。

昭和九年十一月、西垣勘次郎・石田長太郎（県議）らが資本金三万円・織機二〇台で織物工業を起こし、縮緬生産を計画すると、町及び商工会は町発展策としてこれを歓迎し、その調査研究に全面的に協力、産業振興会もその実現を促進したが、諸況の状勢条件が整わず結局、実現しなかった。

昭和九年の豊岡町の工場・会社は、職工五人以上の工場が一〇、資本金一〇万円以上の会社は銀行の他は三社にすぎない（表137・138）。

#### 戦時統制

昭和十年、わが国では軍事費の増大とともに重工業部門（鉄鋼業・機械・化学工業など）が軽工業部門（繊維・雑貨・食料品工業など）を圧倒していく形勢となり、次第に民需を圧迫していった。



第五章 戦前・戦中の産業

表138 豊岡町で五人以上を使用する会社（昭和9年）

名 称	所在地	主な業務	設立年月	出資額又は 資本金	代 表 者
株式会社但馬合同銀行	本	普通銀行	昭和3年1	1,200,000	富田 登
株式会社但馬貯蓄銀行	中	貯蓄銀行	大正10.12	500,000	佐伯元三
株式会社古着卸売市場	大開通	古着反物市場	〃 10.7	60,000	福富熊吉
城崎蚕業株式会社	本	蚕種製造	〃 11.4	100,000	森 清
共栄薬品株式会社	永井	薬品販売	昭和4.3	80,000	西村斉一郎
橋本酒造株式会社	滋茂	酒類醸造	〃 5.10	50,000	橋本省三
但馬瓦斯株式会社	本	ガス製造販売	〃 4.8	250,000	浜本八二郎
合資会社九日屋商店	永井	家具製造	〃 7.3	5,000	西原伊兵衛
合資会社石田商店	豊田	紙・文具販売	大正15.3	30,000	石田松造
合資会社原栄三郎商店	生田	柳行李販売	〃 12.8	10,000	原 栄三郎
合資会社豊岡魚市場	永 楽	魚類市場	明治44.8	10,000	水野泰助
豊岡食塩元売合資会社	青田	塩 販売	大正11.3	35,000	植田栄助
輔仁合資会社	旭	金銭貸付	明治14.10	100,000	水島忠兵衛
田坂土地合資会社	滋茂	土地建物賃貸	昭和7.6	5,000	坂井虎之助
合資会社補助自動車商会	〃	自動車運輸	〃 7.6	2,000	今井英吉
北嘉蔵商店	寿通	清酒卸売 <small>酒卸小売商</small>	〃 9.8		北 嘉蔵
松田組	本	土木建築請負業	〃 9.5		松田吉五郎
三八商会	新屋敷	柳行李加工業	〃 9.4		増田春雄
合名会社村田組	〃	自動車運輸	〃 2.4	4,000	村田安蔵
合名会社共栄組	〃	土砂採取販売	〃 2.9	2,000	熊野鶴松
合名会社横町 <small>横屋</small> 商店	大開通	仏壇仏具販売	〃 2.8	10,000	杉田俊雄
合名会社豊岡倉庫	生田通	倉庫業	大正13.6	16,000	西垣勘次郎
合名会社いせや商店	滋茂	果実販売	昭和4.1	1,500	保井重助
豊秀合名会社	豊田	柳行李販売	大正9.4	40,000	池内亀次郎
三木江商店	生田通	縄 製造	昭和8.10		赤木定二郎

昭和十二年七月、日中戦争が勃発すると時局の要請に応じて豊岡町にも翌年六月、軍需工場が出現した。西垣勘次郎をはじめとする町有力者や全但の鉄工業者（豊岡・坪田・池内・奈田らの鉄工所や鍛冶屋）が出資して但馬鉄製品工業組合（代表河本正。事務所及び工場、高雄・現泉町）を設立し、豊岡・八鹿・新井に共同作業所を建設して軍需鉄製品の共同製造を始めた。

日中戦争が長期化して『国家総動員法』（労務・物資・資金・物価・施設などの経済部門を勅令で政府の統制下に

表139 昭和17年度豊岡町の商業組合と工業組合

商 業 組 合			工 業 組 合		
名 称	所在地	代表者氏名	名 称	所在地	代表者氏名
但馬杞柳商業組合	生田西	尾畑治郎藏	但馬鉄製品工業組合	高 雄	河本正一
但馬ファイバー鞆卸組合	寺	遠藤嘉吉郎	但馬製繩組合	駅 前	赤木定治郎
但馬鞆材料商組合	豊 田	石田松藏	但馬杞柳製品組合	青 田	遠藤嘉吉郎
但馬肥料飼料小売組合	中	吉谷専二	但馬鞆囊組合	寺	石田長太郎
但馬セメント小売組合	駅 前	白髭昭義	但馬木材組合	駅 前	入国国太郎
但馬洋服組合	豊 田	長谷川鍵治郎	但馬フトン袋製造組合	花 園	片岡恒太郎
但馬廃品回収問屋組合	西花園	稲垣助重郎	但馬柳行李ズック組合	永 楽	増田春雄
但馬畳材料組合	小尾崎	川見哲造	但馬製瓦組合	桜 木	長谷川儀市郎
城崎郡燃料小売組合	大開通	福井頼造	但馬印刷組合	生田通	渋谷峯造
城崎郡繊維製品小売組合	寺	西垣寅雄	豊岡縁金組合	大開東	福井頼造
城崎郡砂糖小売組合	豊 田	新田喜代	城石菓子組合	駅 前	久保田順三
城崎郡日用雑貨小売組合	ッ	石田松藏	全但製靴組合	大開西	江口喜代三
城崎郡食料品小売組合	青 田	西垣勘次郎			
城石豆腐組合	花園通	岩本林太郎			
豊岡自転車組合	小尾崎	宇和野松治			
豊岡豊田組合	豊 田	石田松藏			
豊岡大開通商店街組合	大開通	河 本 辰			

昭和17年度版『豊岡町勢要覧』より

おく法律)が公布されて、軍需優先・民需切りつめの戦時体制が本格化するのは昭和十三年であるが、その前年の『豊岡商工会員名簿』による職業別会員数は依然として杞柳関連の会員が全会員の約一五割を占めている。昭和四年度にくらべて会員の業種は増えているものも、その会員数は減り、料理屋や芸妓置屋が半減、米屋・海産物店・乾物屋・魚屋・酢醬油味噌屋・金物店・呉服洋反物店などが減っているのは時局の影響と考えられる。これら諸種の中小商工業者も、やがて昭和十六年三月国家総動員法が改定されて、軍需産業の集中生産と労働力確保のため整理統合が行なわれ、十二月太平洋戦争に突入以来、職業転換が促進されて減少する一方であった。昭和十四年四月に『米穀配給統制法』が公布され、翌十五年八月『臨時米穀配給統制規則』で集

荷は産業組合、配給は米穀商人という配給ルートが確立した。通帳制実施にともない十六年七月一日城崎郡食糧配給組合を結成、九月に兵庫県米穀配給組合（資本金六〇〇万円）が成立し、十月十五日県米穀配給組合城崎支部（支所二五・配給所二九。支部長坂井彦六）となった。この過程で町内に三〇数軒あった米穀商が、転廃業などで約八割に整理されて支所や配給所となった。

太平洋戦争突入後に食糧統制は一層強化され、翌十七年二月政府は食糧統制関係の諸法規を統合強化した『食糧管理法』を制定した。この法律は主要食糧の国家管理制度を定めたもので、配給機関として中央食糧営団・地方食糧営団の設立を定めた。米麦の組合・小麦粉配給機関・乾麺卸売団体・パン配給団体、これらに準ずる雑穀類卸売団体などの組合を統合して兵庫県食糧営団が十七年十一月設立され、豊岡駅前・城崎郡出張所（所長千種紋二）が配給計画に従って米・パン・干麺・小麦粉・干パン・トウモロコシなどの搗精・調整・配給に従った。

配給の基準量は一人一日二合三勺（三四五グラム）。ただし重労働者などにたいしては一定の加算が行なわれた。で、戦争末期から戦後にかけては甘藷・馬鈴薯・大豆・大豆粕・トウモロコシ・カボチャなどの「代用食」を含めても配給量を埋めることができないことがあった。

一方、生活必需物資の切符制配給が実施され、物資の統制が進むにつれて各商店はいずれも閉店休業の状態に追い込まれ、従業者らも徴用されて商店街はさびれた。

授産所から出発した但馬衣料会社（社長芝勝太郎）は、昭



写198 衣料切符

和十七年海軍指定工場となり、作業衣（略衣袴）の縫製に当たった。また各業種間の統廃合も進み、昭和十七年の春には和田直・菊屋・はんだや・水垣呉服店・小林・福井・萬長・松田洋品店・万勝・水田京染店・瀬能フトン店の十一店が共同出資して資本金六〇万円の「大和」衣料店を創立した。男子店員の減少にともない、ミシン加工・販売に始めて女店員を採用した。

各企業の減少した物資・商品の配給・統制の末端機関として働いたのは、各種の商・工業組合であった（表139）が、昭和十八年三月公布された『商工組合法』によって従来の商工業組合は統制組合に改組され、政府統制が一層強化された。

昭和十六年三月に『木材統制法』が公布され木材会社の統合が進んだが、但馬地方では城崎・出石・養父・美方四郡の山林地主・木材業者が但馬木材株式会社（資本金一八〇万円。株主四〇〇名）を創立し、豊岡町の但馬木材組合（組合長入江国太郎）・木本製材所（代表木本三郎）などが加わった。

戦局の拡大につれて杞柳・ファイバー靴の附属金具、鉄材の不足に悩む業界は、県立工業試験場の設立を県当局に陳情、昭和十七年六月には県立三木金物工業試験場豊岡出張所の開設が内定した。翌十八年四月から毎月三日間、技官が出張駐在して指導する経過を経て、十九年四月一日開所式の運びとなった。

昭和十八年三月に『商工経済会法』が公布され、商工会議所は商工経済会に改組され、九月には兵庫県一円を管轄区域とする兵庫県経済会が成立した。豊岡商工会もその豊岡支所（支所長吉谷専二）となって、但馬五郡を管下を含む（会員数二六〇名）戦時経済統制下の一機関として戦争遂行に全面協力することとなった。

昭和十七年に入ると再び工場誘致問題が起き、十一月には但馬鉄製品工業組合を發展的解消して大工場に改

組することが決まった。

戦局が次第に非となる十八年六月、軍需拡大の高まるなかで新会社は但馬鉄工株式会社（資本金一九万八〇〇〇円。社長河本正一）として但馬鉄製品工業組合豊岡共同作業所を母体に生まれ変わった。航空機・艦船舶を製造、陸軍航空本部や呉・舞鶴の海軍工廠などに納入した。

**信用組合** 相互扶助組織としての信用組合は江戸時代末期の二宮尊徳の「報徳社」や大原幽学の「先祖株の発展組合」にその源流がみられるが、制度としてはドイツの信用組合を雛型に明治三十三年に『産

業組合法』で始めて法制化された。しかし、産業組合は、地縁的關係が農村部ほど強くない都市部や、雑多な小商工業が無力な少数派の存在となっている地方の市街地では発達しにくかった。商工業者間では法によらない営業無尽が横行し、頼母子講がはびこっていた。

大正六年に『産業組合法』が一部改正されて、中小商工業者を対象とする庶民金融機関として信用組合を専業とする市街地信用組合が組織されることとなり、豊岡町では大正十二年末から出雲清助を中心とする豊岡商工会の有志が市街地信用組合の成立計画を進めていた。

当時は第一次大戦後の不況下で杞柳製品も値下がりと売行き不振に見舞われ、不景気のどん底であった。全町住民の過半数近くが杞柳製品によって生きていた町だけに、町も活気を失い、農産物価格の低落による農村不況で周辺農家の購買力が衰えたため一般の商工業者も苦境に落ちこんだ。不況下の金づまりにあえぐ者は、金貸し・質屋・頼母子講などを頼り、高利を忍んで金策に駆けずり回っていた。そのころの銀行の貸出しは原則として大口主義・担保主義であった。取引のある商工業者は資産と信用のある少数の有力者に限られてい



写199 豊岡同栄社のポスター

たから、信用組合を設立して中小商工業者金融の円滑と産業の振興を計ろうというのである。

翌十三年四月三日、有限会社信用組合豊岡同栄社が創立され、八月五日には豊岡町を営業区域として豊田八番地の事務所で営業を開始した。組合員四二二名・出資三四一〇〇（一〇五〇円）で総額一七万五〇〇円であった。九月、寺町一一四番地の町役場の四軒隣りに移転、翌十四年一月には有限責任豊岡信用組合と改称、五月二十三日の北但大震災で組合事務所も全焼した。六月十五日、焼け跡のバラックの仮事務所で営業再開。組合員の七割が被災し、その多くが住宅・店舗の全焼・全壊のため、営業再開とともに商品・機械・器具の購入、店舗・作業場・設備・住宅復旧の資金需要が集中した。

昭和十八年三月、政府は農業政策を強化するため『農業団体法』を公布して産業組合などの農業団体と農会を統合して農業会を組織し、同時に『市街地信用組合法』を公布して産業組合からの分離を計り、大蔵省専属の金融機関とした。

同年四月豊岡町は田鶴野村、次いで八月三江村を合併、豊岡町農会及び八条・三江・田鶴野各信用購買利用組合四団体の豊岡町農業会への統合が進められた。

豊岡信用組合は前年の十月、共同農業倉庫へ参加して豊岡信用販売組合と改称していたが、町域の拡大と

もに昭和十九年に豊岡町農業会へ合流することとなった。

## 鉱業

### 1 神美鉱山

大正十三年十月、城崎郡中竹野村字金原の鉱山師門野某が神美村長谷に来て川口万吉の庭石を金鉱石と鑑定、その露出場所を探し出したのが神美鉱山出現の第一歩であった。その場所は長谷・口小野・立石の境の万燈ヶ嶽尾根伝いの字落ヶ谷である。

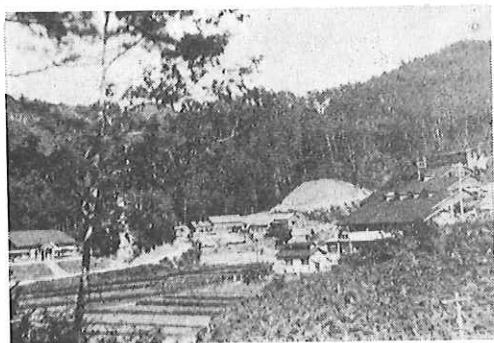
大正十四年三月に野村半三郎（京都市岡崎）が三〇万坪の試掘を出願して露頭掘りを始め、鉱石は製錬のため竹野鉱山へ荷馬車で輸送した。その後、野村半三郎死去のため一時休

山の形となった。

昭和二年から四年の金融恐慌ならびに世界恐慌は鉱業界に大きな打撃を与えたが、昭和六年の満州事変以後の軍需インフレーションによってようやく上昇傾向に移った。

昭和九年に石原産業株式会社へ転売され、立石ヒデの谷に第一堅坑（地下六〇〇尺）を掘削、第二堅坑（地下一六〇〇尺）を長谷墓の谷に掘るなど政府の産金奨励の国策に応じて事業は一層盛んとなった。電力は一〇〇〇馬力、従業員は職員坑夫を合わせて約五〇〇名、昼夜三交代で家族を含めると関係者は一五〇〇人を超えた。

製錬所は一日七〇トン処理の金泥式で、昭和十年四月から青金（地金



写200 立石の神美鉱山（昭和16年・石原産業時代）



写201 八佐鉱山の宿泊所と事務所

精錬工程の最終産物)の生産が始まり、昭和十一年上期は金四二グラム・銀二  
 三一グラム、下期は金四七グラム・銀二二六グラム、昭和十二年上期は金七三グラム・  
 銀三八四グラムの実績があった(『石原産業三十五年史』)。

昭和十六年に日本産金振興株式会社に譲渡、十月には鉱山は重要産業に  
 指定され統制会が成立することとなり、神美鉱山は産金奨励の政策を推進  
 するために設立された半官半民の帝国鉱業開発会社に移譲された。

やがて太平洋戦争の進展とともに、昭和十八年十月、神美鉱山の設備・  
 建物・就労者はほとんどすべて京都府大江山ニッケル鉱山へ配置転換を余  
 儀なくされた。

## 2 八佐鉱山

城崎郡奈佐村辻とそれに接する八代村小河江(日高町小河江)の山地は  
 天正年間から金を掘っていた。八代村と奈佐村にまたがるので八佐鉱山といわれたが、「狸掘り」(人がやっ  
 と通れる坑道)で鉱石を掘り出し、引臼で碎き、「猫流し」という原始的な砂金比重選別法で金を得た。

昭和十二年八月の産金法の公布によって政府は国策として産金を奨励、そのころ大阪の佐渡島金属(地金開  
 屋)の所有となり、八佐鉱業株式会社を設立、辻に八佐鉱業株式会社八佐鉱業所が置かれた。

昭和十六年日本産金振興株式会社の手に移り、さらに帝国鉱業開発会社に買上げられた。十八年十月神美鉱  
 山閉山後に神美鉱山から鉱夫が数名移ってきて操業を続けていたが、十九年ごろ政府の命により閉山した(内